

# クローズアップ NGO・NPO

特定非営利活動法人

## TABLE FOR TWO International 「20円で世界をつなぐ」

### ■ 拡がるTFTプログラムへの参加

国連食糧農業機関（FAO）によれば、世界の飢餓人口は昨年からさらに増えて10億人を超えたとのこと。その一方で、先進国では食べ過ぎによる肥満や生活習慣病が社会問題になっています。その同時解決を目指しているのがNPO法人TABLE FOR TWO Internationalです。

TABLE FOR TWO（以下、TFT）とは、2人の食卓という意味です。先進国に暮らす人が、より健康的な食事を選び、それにお金を払うことによって、その一部が途上国の子どもの学校給食になるという仕組みです。

社員食堂や学生食堂で低カロリーのヘルシーメニューを販売していただいています。この販売価格に給食1食分20円が上乗せされ、これがTFTに寄付されます。TFTはこれを国連の「ミレニアムビレッジ」プロジェクトの窓口である米国NPO法人ミレニアム・プロミス他提携団体に送



ウガンダの給食配膳

©TABLE FOR TWO

金して、ウガンダ、ルワンダ、エチオピアの3カ国で学校給食用に活用しています。

食料不足に苦しむ地域ゆえ、給食がでるとするのは、親が子どもを学校に通わせる大きな動機になります。空腹でなくなったことによって集中力も高まり、学習

意欲がわくことは、子どもたちの貧困脱出の機会にもつながります。実際、給食が始まったことで、最終学年50名のうち42名が高等教育への進学試験に合格した学校もあります。支援4年目を迎えた現在、現地での食材の確保については、地元の農家に種と肥料を提供するかわりに収穫の一部を給食の材料にあててもらい、給食の調理は子どもたちの母親が担うようになりました。食べものを渡して終わりというのではなく、将来的に学校給食を住民独自で運営していけることを目指しています。給食の調理に母親たちが携わることが母親たちへの栄養教育にもなっているのです。

TFTプログラムへの参加企業・団体数はすでに350に迫っています。企業の社員食堂だけでなく、大学の学生食堂、地方自治体の職員食堂などでもこの取り組みが広がっています（現在、導入順に、相模原市職員厚生会、文京区役所職員互助会、横浜市職員厚生会、大和市役所、茨城県庁生活協同組合、高山市役所、大阪市役所、足立区役所、立川市役所、品川区職員互助会の食堂で、TFTの仕組みを取り入れていただいています。2010年



りそな銀行東京本社

©TABLE FOR TWO

11月時点)。

2007年秋に立ち上がったばかりの活動がこの短期間でこれだけの広がりを見せたのは、企業・団体が無理なく取り組みやすい事業モデルを作ったことにあります。メタボ検診の義務化が始まったのが2008年4月。社員の生活習慣病予防のために何かをしなければという企業人事部や健康組合の悩みに対応。さらには効果的なCSR（企業の社会貢献活動）とはどういうものかと悩んでいた企業・団体が、気軽に導入でき、誰もが参加できる社員食堂での展開、寄付金20円という無理のない金額設定。1食あたり約730kcal、野菜を多く含む、栄養バランスがとれているという「ガイドライン」に沿うメニューを用意するだけで、すぐにも始められるのです。

## 食に関わるさまざまな場面でのTFTプログラム

社員食堂だけではなく、コンビニでのヘルシー弁当やオンラインスーパーでのTFT協賛商品の販売のほか、今後は一般の飲食店や小売店を通じてより多くの人たちに参加してもらえるように、取り組みをさらに広げています。2010年夏には、南アフリカで開催されたワールドカップの期間にあわせて、「アフリカに届け! 熱いエールとあったかランチ!!」というキャンペーンを開催しました。10を超える外食産業、コンビニが参加し、一般消費者にむけてTFTメニューが販売されました（現在継続中の企業もあります）。多くの方にTFTメニュー・商品を召し上がっていただき、食堂でのプログラムの参加者とあわせて、のべ100万人以上の方に参加いただきました。

また、多くの大学生サポーターがTFTの活動を支えています。TFT大学連合には全国各地の600名を超える学生が加盟し、学生食堂でのTFTプログラム導入や、学園祭での展示・ヘルシーメニューの提供、さらには小・中学校への食料問題に関する出張授業の実施など、さまざまな活動を展開しています。

## 海外への展開

日本で始まったTFTの活動は、2010年から海外でも本格的な展開を始めています。米国では成人の3割以上が肥満、さらには子どもにも肥満が増えており、肥満は社会問題の一つになっています。先進国のヘルシーな食生活と、開発途上国の飢餓の問題を同時に解決しようとするTFTのコンセプトは、アメリカでも受け入れてもらえるものと考えています。すでにアメリカの大学の食堂、台湾の日本食レストラン、スイスの団体の食堂などでTFTの仕組みが導入されています。アメリカでは2008年にニューヨークに支部を開設し、サンフランシスコやワシントンDCでも、有志のTFTサポーターが動き出しています。企業や大学、レストランへのTFTプログラムを紹介している最中で、2011年にはさらに規模を拡大すべく取り組んでいます。

「社会起業」が社会に根付いているアメリカでは、企業が寄付をすると税金が優遇されるほか、善意で寄付したものが原因で万一事故がおこっても寄付した人に民事・刑事責任ともに問わないという法律があります。また、日本ではまだとすれば「ボランティア起業」といったイメージで見られることもあるNPO法人ですが、アメリカではNPOの職員も働きに見合った正当な報酬を受けべきであると当たり前と考えられているために、有能な人材を集めやすくなっているという事実もあります。

日本でも社会起業がしやすい仕組みが整い、意識が変わっていくことを望んでやみません。



給食を食べて元気いっぱいの子どもたち

©TABLE FOR TWO